

財政のあらまし

平成30年12月

群馬県

この『財政のあらまし』は、県民のみなさまに、群馬県の財政状況や、主な施策をお知らせすることによって、県政に対するご理解、ご協力をいただくため、毎年2回、定期的に公表しているものです。

今回は、平成30年度上半期の財政運営の状況や、平成29年度決算の概要などをご説明します。

なお、平成30年度の補正予算、平成29年度の決算の概要は、群馬県ホームページ (<http://www.pref.gunma.jp>) にも掲載しております。

目 次

第1 群馬県の財政状況

I	平成30年度上半期(4月～9月)の財政状況	1
II	平成29年度一般会計決算の概要	6
III	平成29年度特別会計決算の概要	14
IV	県有財産の状況	15

第2 群馬県公営企業の業務状況

〔企業局の部〕

I	平成30年度上半期の業務状況	16
II	平成29年度決算の状況	25

〔病院局の部〕

I	平成30年度上半期の業務状況	35
II	平成29年度決算の状況	38

第3 財政健全化法に関する指標について

I	平成29年度決算に基づく健全化判断比率	40
II	平成29年度決算に基づく資金不足比率	40

第1 群馬県の財政状況

I 平成30年度上半期(4月～9月)の財政状況

1 予算の規模

平成30年度の一般会計当初予算は、総額7,329億8,000万円でしたが、当初予算編成後の事情変更により生じた緊急なものについて補正を行った結果、168億1,542万円増加して、7,497億9,542万円の規模となっています。

なお、特別会計予算は総額3,353億4,247万円でしたが、517万円の増額補正を行った結果、3,353億4,764万円となっています。

第1表 平成30年度一般会計予算の補正状況

(平成30年10月10日現在)

(歳入)

(単位 千円)

科 目	当 初 予 算		補 正 予 算			現 計 予 算	
	予算額	構成比	第1号 知事専決 4月2日	第2号 議会補正 6月18日	第3号 議会補正 10月10日	予算額	構成比
1 県 税	248,000,000	33.8%				248,000,000	33.1%
2 地 方 消 費 税 清 算 金	77,005,488	10.5%				77,005,488	10.3%
3 地 方 譲 与 税	34,600,000	4.7%				34,600,000	4.6%
4 地 方 特 例 交 付 金	1,000,000	0.1%				1,000,000	0.1%
5 地 方 交 付 税	124,100,000	16.9%	25,028			124,125,028	16.6%
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	900,000	0.1%				900,000	0.1%
7 分 担 金 及 び 負 担 金	8,189,465	1.1%		373,003		8,562,468	1.1%
8 使 用 料 及 び 手 数 料	12,384,474	1.7%				12,384,474	1.7%
9 国 庫 支 出 金	80,247,763	10.9%		6,852,752	728,196	87,828,711	11.7%
10 財 産 収 入	1,519,883	0.2%				1,519,883	0.2%
11 寄 附 金	18,154	0.0%			1,800	19,954	0.0%
12 繰 入 金	20,678,909	2.8%			257,896	20,936,805	2.8%
13 繰 越 金	10,000	0.0%		588,305	1,949,885	2,548,190	0.3%
14 諸 収 入	19,984,864	2.7%			400,554	20,385,418	2.7%
15 県 債	104,341,000	14.2%		5,253,000	385,000	109,979,000	14.7%
計	732,980,000	100.0%	25,028	13,067,060	3,723,331	749,795,419	100.0%
内 自 主 財 源	387,791,237	52.9%		961,308	2,610,135	391,362,680	52.2%
訳 依 存 財 源	345,188,763	47.1%	25,028	12,105,752	1,113,196	358,432,739	47.8%

注1. 内訳の依存財源は地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債で、自主財源はそれ以外の財源です。

注2. 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

(歳出)

(単位 千円)

科 目	当 初 予 算		補 正 予 算			現 計 予 算	
	予算額	構成比	第1号 知事専決 4月2日	第2号 議会補正 6月18日	第3号 議会補正 10月10日	予算額	構成比
1 議 会 費	1,528,287	0.2%				1,528,287	0.2%
2 総 務 費	34,637,888	4.7%	25,028		2,124,357	36,787,273	4.9%
3 企 画 費	3,711,445	0.5%				3,711,445	0.5%
4 生 活 文 化 ス ポ ー ツ 費	4,770,045	0.7%				4,770,045	0.6%
5 こ ど も 未 来 費	23,266,933	3.2%				23,266,933	3.1%
6 健 康 福 祉 費	117,627,694	16.0%			89,664	117,717,358	15.7%
7 環 境 森 林 費	17,850,731	2.4%			393,371	18,244,102	2.4%
8 労 働 費	2,564,668	0.3%				2,564,668	0.3%
9 農 政 費	21,117,069	2.9%		13,000	312,251	21,442,320	2.9%
10 産 業 経 済 費	17,461,747	2.4%			96,972	17,558,719	2.3%
11 県 土 整 備 費	82,388,183	11.2%		13,043,324	706,716	96,138,223	12.8%
12 警 察 費	42,632,777	5.8%				42,632,777	5.7%
13 教 育 費	168,021,107	22.9%		10,736		168,031,843	22.4%
14 災 害 復 旧 費	3,342,525	0.5%				3,342,525	0.4%
15 公 債 費	105,687,283	14.4%				105,687,283	14.1%
16 諸 支 出 金	86,171,618	11.8%				86,171,618	11.5%
17 予 備 費	200,000	0.0%				200,000	0.0%
計	732,980,000	100.0%	25,028	13,067,060	3,723,331	749,795,419	100.0%

注. 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

第2表 平成30年度特別会計予算の補正状況

(平成30年10月10日現在)

(単位 千円)

会 計 名	当初予算額	補正予算	現計予算
		議会補正 10月10日	
母子寡婦福祉資金貸付金	316,746		316,746
農業改良資金	66,455		66,455
県有模範林施設費	76,304		76,304
小規模企業者等設備導入資金助成費	89,533		89,533
用地先行取得	1,403,004		1,403,004
収入証紙	6,656,454		6,656,454
林業改善資金	514,126		514,126
流域下水道事業費	9,467,567		9,467,567
公債管理	92,656,505		92,656,505
中小企業振興資金	39,744,443		39,744,443
新エネルギー	4,449		4,449
国民健康保険	184,346,882	5,172	184,352,054
合 計	335,342,468	5,172	335,347,640

2 一般会計補正予算のあらまし

(1) 補正予算(第1号)(4月2日 知事専決処分)

○補正予算規模：2,503万円

○内容

- ・県議会議員補欠選挙 2,503万円

みどり市選挙区(定数1)で1人の欠員が生じたことに伴う、県議会議員補欠選挙の経費。

(2) 補正予算(第2号)(6月18日 議会補正)

○補正予算規模：130億6,706万円

○主な内容

- ・公共事業 130億4,332万円

国庫事業の内定に伴う増額

- 〔・補助公共事業(道路整備(上信自動車道)) 22億 576万円
- ・単独公共事業(社会資本整備総合交付金事業) 108億3,756万円

- ・畜産競争力強化整備 1,300万円

地域住民の臭気対策強化の要望に応えるため、養豚農家の大規模化に対する補助を増額

- ・SNSを活用した相談体制構築に向けた調査研究 974万円

県内高校生を対象に、SNSを活用した相談事業を試行的に実施。

- ・オリンピック・パラリンピック教育推進 100万円

教育推進校を指定し、オリンピック・パラリンピック経験者による講演会や体験教室を開催。

(3) 補正予算(第3号)(10月10日 議会補正)

○補正予算規模：37億2,333万円

○当初予算「ぐんまの未来創生予算Ⅱ」及び5月補正予算に計上した各種事業の着実な執行に努める中で、県民生活に関わる緊急の課題等に適切に対応するため、

補正予算を編成した。

○主な内容

①誰もが安全で安心できる暮らしづくり

- ・小規模社会福祉法人等協働推進（新規） 300万円
- ・医療機関施設整備費補助 8,162万円
- ・国保ヘルスアップ支援（新規）（国民健康保険特別会計） 420万円
- ・クレール射撃場・ライフル射撃施設整備 2億8,770万円
- ・企業との連携による森林公園整備（新規） 180万円
- ・県立学校のブロック塀の安全対策（既決予算対応）
必要性の高いものから、既決予算で速やかに対応

②産業活力の向上・社会基盤づくり

- ・試験研究機関受託研究 1,117万円
- ・稚蚕人工飼料センター機能強化（新規） 2億 659万円
- ・群馬DESTINATIONキャンペーン等支援資金（新規） 融資枠10億円
- ・群馬DESTINATIONキャンペーン推進（新規） 9,697万円
- ・ハッ場ダム水源地域整備事業受託 3億7,672万円
- ・公共事業費 4億6,500万円
 - ・補助公共事業 9,000万円
 - ・純単独事業（単独道路維持修繕、河川維持補修など） 3億7,500万円
- ・産業団地等分譲（団地造成事業会計） 12億5,953万円
- ・産業団地整備（団地造成事業会計） 3億5,400万円

③その他

- ・財政調整基金積立 15億9,037万円
- ・地方創生拠点整備基金積立（新規） 5億3,399万円

3 県税収入の状況

県税は、平成30年度当初予算で2,480億円を計上しました。これは、前年度当初予算の105.5%になっています。

なお、9月30日現在における収入済額は、1,271億443万円で、予算に対する収入割合は、51.3%となっています。

4 予算の執行状況

平成30年度上半期における一般会計の支出済額は、2,988億7,665万円（支出割合38.0%）で、前年度同期と比べて、金額で26億3,699万円増、支出割合で0.7ポイント減となっています。

収入済額は3,245億6,764万円（収入割合41.3%）で、前年同期と比べると、614万円増、収入割合で1.1ポイント減となっています。

なお、科目ごとの内訳は第3表のとおりです。

第3表 平成30年度一般会計収入及び支出の状況

(平成30年9月30日現在)

(単位 千円)

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	予算現額	収入済額	収入割合		予算現額	支出済額	支出割合
1 県 税	248,000,000	127,104,426	51.3%	1 議 会 費	1,528,287	680,899	44.6%
2 地方消費税清算金	77,005,488	43,032,351	55.9%	2 総 務 費	34,993,251	10,639,682	30.4%
3 地方譲与税	34,600,000	9,143,505	26.4%	3 企 画 費	3,828,496	933,586	24.4%
4 地方特例交付金	1,000,000	1,052,676	105.3%	4 生活文化スポーツ費	4,789,742	2,047,494	42.7%
5 地方交付税	124,125,028	90,297,028	72.7%	5 こども未来費	23,641,762	5,716,737	24.2%
6 交通安全対策特別交付金	900,000	389,436	43.3%	6 健康福祉費	119,178,111	39,374,664	33.0%
7 分担金及び負担金	8,978,760	398,515	4.4%	7 環境森林費	20,582,751	5,397,717	26.2%
8 使用料及び手数料	12,384,474	4,501,972	36.4%	8 労 働 費	2,564,668	773,655	30.2%
9 国庫支出金	103,019,441	16,970,508	16.5%	9 農 政 費	24,577,492	5,302,609	21.6%
10 財産収入	1,519,883	580,557	38.2%	10 産業経済費	19,298,483	6,887,949	35.7%
11 寄 附 金	18,154	7,727	42.6%	11 県土整備費	123,988,964	28,734,727	23.2%
12 繰 入 金	21,970,086	1,071,745	4.9%	12 警 察 費	42,722,198	17,695,032	41.4%
13 繰 越 金	4,610,013	7,192,448	156.0%	13 教 育 費	168,773,050	71,989,692	42.7%
14 諸 収 入	20,282,363	4,824,741	23.8%	14 災 害 復 旧 費	3,980,342	424,702	10.7%
15 県 債	128,018,000	18,000,000	14.1%	15 公 債 費	105,687,283	56,568,843	53.5%
				16 諸 支 出 金	86,171,618	45,708,662	53.0%
				17 予 備 費	125,192		0.0%
計	786,431,690	324,567,635	41.3%	計	786,431,690	298,876,650	38.0%

注. 予算現額には、平成29年度から平成30年度への繰越分を含み、予備費充当後です。

5 一時借入金及び県債の状況

一時借入金は、会計年度中に一時的に収支の不均衡を生じ、歳計現金が不足する場合に支払資金の不足を補うため、その会計年度の歳入で返済する短期借入金ですが、平成30年度上半期の借入状況は次のとおりです。

月別一時借入金の状況

月 別	借入日数	1日平均借入額
4月	13日	26,721,093千円
5	31	29,695,532
6	3	19,484,875
7		
8		
9		

県債は、一時借入金とは異なり、会計年度を超える1年以上の長期借入金ですが、平成30年9月末日現在の残高は、1兆2,066億4,148万円であり、県債の目的別・借入先別の現在高の内訳は、第4表及び第5表のとおりです。

第4表 県債の目的別現在高（一般会計（公債管理特別会計を含む））

（平成30年9月末現在）

（単位 千円）

区 分	平成30年9月末		平成29年度末		比 較	
	現在高	構成比	現在高	構成比	増減額	伸び率
1 普通債	608,371,401	50.4%	629,460,201	51.3%	△21,088,800	△3.4%
(1) 土木	387,886,072	32.1%	398,888,600	32.5%	△11,002,528	△2.8%
(2) 農林水産	75,015,381	6.2%	79,653,662	6.5%	△4,638,281	△5.8%
(3) 教育	73,200,370	6.1%	75,713,201	6.2%	△2,512,831	△3.3%
(4) 公営住宅	10,220,077	0.9%	10,788,404	0.9%	△568,327	△5.3%
(5) その他	62,049,501	5.1%	64,416,334	5.2%	△2,366,833	△3.7%
2 災害復旧債	1,919,988	0.2%	2,084,489	0.2%	△164,501	△7.9%
(1) 土木	1,919,988	0.2%	2,084,489	0.2%	△164,501	△7.9%
3 その他	55,767,435	4.6%	57,702,340	4.6%	△1,934,905	△3.4%
(1) 減税補てん債	12,096,346	1.0%	13,051,832	1.0%	△955,486	△7.3%
(2) 減収補てん債 （特例分）	41,572,589	3.4%	42,307,508	3.4%	△734,919	△1.7%
(3) 第三セクター等 改革推進債	1,711,500	0.2%	1,956,000	0.2%	△244,500	△12.5%
(4) 調整債	387,000	0.0%	387,000	0.0%	0	0.0%
小 計	666,058,824	55.2%	689,247,030	56.1%	△23,188,206	△3.4%
4 臨時財政対策債	540,582,657	44.8%	538,399,642	43.9%	2,183,015	0.4%
合 計	1,206,641,481	100.0%	1,227,646,672	100.0%	△21,005,191	△1.7%

（注）現在高から、満期一括償還に係る減債基金積立額を除いています。

第5表 県債の借入先別現在高（一般会計（公債管理特別会計を含む））

（平成30年9月末現在）

（単位 千円）

区 分	平成30年9月末		平成29年度末		比 較	
	現在高	構成比	現在高	構成比	増減額	伸び率
財政融資資金	79,211,560	6.6%	87,449,962	7.1%	△8,238,402	△9.4%
旧郵政郵便貯金	905,483	0.1%	1,389,264	0.1%	△483,781	△34.8%
旧郵政簡保保険	2,711,437	0.2%	2,951,199	0.2%	△239,762	△8.1%
地方公共団体金融機構	19,153,107	1.6%	20,515,862	1.7%	△1,362,755	△6.6%
国の予算貸付等	4,849,600	0.4%	4,849,600	0.4%	0	0.0%
市中銀行	581,026,299	48.1%	604,884,053	49.3%	△23,857,754	△3.9%
農林系金融機関	5,831,990	0.5%	6,369,360	0.5%	△537,370	△8.4%
その他金融機関	139,950,307	11.6%	145,119,041	11.8%	△5,168,734	△3.6%
保険会社	22,468,800	1.9%	14,585,000	1.2%	7,883,800	54.1%
市場公募債	350,532,898	29.0%	339,533,331	27.7%	10,999,567	3.2%
合 計	1,206,641,481	100.0%	1,227,646,672	100.0%	△21,005,191	△1.7%

（注）現在高から、満期一括償還に係る減債基金積立額を除いてます。

Ⅱ 平成29年度一般会計決算の概要

1 収 支

(1) 決算規模

歳入総額は7,349億3,909万円、歳出総額は7,277億4,664万円で、前年度に比べて、歳入では+101億997万円(+1.4%)、歳出では+113億759万円(+1.6%)と、ともに前年度を上回りました。

(2) 実質収支

歳入歳出差引額(形式収支)は71億9,245万円で、この額から繰越明許費など翌年度に繰り越す事業に充当すべき財源40億1,171万円を差し引いた実質収支は、31億8,074万円の黒字となりました。(昭和32年度以降、61年間連続で黒字決算。※昭和20～30年代当時は、地方自治・地方財政制度の変革期であり、自治体の赤字は全国的傾向)

(3) 単年度収支

今年度の実質収支から、前年度の実質収支である32億9,087万円を差し引いた単年度収支は、1億1,013万円の赤字となっています。

(単位 千円、%)

区 分	H 2 9 年 度 (A)	H 2 8 年 度 (B)	H29－H28		
			差引増減 (A)－(B)	伸率 (A) / (B)	
1 歳 入 総 額	734,939,089	724,829,116	10,109,973	1.4	
2 歳 出 総 額	727,746,641	716,439,053	11,307,588	1.6	
3 歳 入 歳 出 差 引 額	7,192,448	8,390,063	△1,197,615	△14.3	
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 繰越明許費繰越額	3,988,024	4,994,060	△1,006,036	△20.1
	(2) 事故繰越繰越額	23,684	105,129	△81,445	△77.5
	計	4,011,708	5,099,189	△1,087,481	△21.3
5 実 質 収 支 額	3,180,740	3,290,874	△110,134	△3.3	
6 単 年 度 収 支	△110,134	△134,551	24,417	△18.1	

2 歳 入

<概 況>

歳入について、県税や実質的な交付税は減少したものの、地方交付税制度を補完する減収補てん債のほか、必要な普通建設事業等の実施に伴う国庫支出金や県債が増加したこと等により、歳入規模は前年度に比べて+101億円増加しました。

(1) 歳入構成比

歳入の中で構成比の高いものは、次のとおりです。

順位	科 目	決 算 額	(構成比)	H29	H28	H27
1 位	県 税	2,436億4,574万円		33.2%	34.7%	32.9%
2 位	県 債	1,206億6,960万円		16.4	13.3	13.5
3 位	地 方 交 付 税	1,189億8,634万円		16.2	17.5	16.6
4 位	国 庫 支 出 金	876億2,305万円		11.9	11.8	12.6
5 位	地方消費税清算金	726億5,245万円		9.9	9.5	10.3

(2) 県 税

県税は、2,436億4,574万円(△79億45万円(△3.1%))となり、平成23年度以来の減少となりました。ピーク時の平成19年度(2,624億円)に比べて、△188億円となっています。

税目別では、企業業績は好調に推移したものの、円高・株安の進行等により法人の事業税が△112億7,520万円(△17.5%)減少しています。

(参考) 県税収入の伸び率

年 度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
決算額(億円)	2,624	2,463	2,036	1,962	1,956	1,975	2,019	2,213	2,451	2,515	2,436
伸び率(%)	+13.6	△6.2	△17.3	△3.6	△0.3	+0.9	+2.2	+9.6	+10.8	+2.6	△3.1

(3) 県 債

県債の発行額は、1,206億6,960万円で、前年度に比べて+243億8,560万円(+25.3%)増加しました。主に減収補てん債が増加(+198億4,600万円)したことなどによるものです。

(4) 地方交付税

地方交付税は1,189億8,634万円で、前年度に比べて△77億4,038万円(△6.1%)の減少となりました。

(5) 国庫支出金

国庫支出金は876億2,305万円で、前年度に比べて+20億8,071万円(+2.4%)増加しました。主に、国の経済対策や地方創生に関連した国庫補助金の増加によるものです。

(6) その他の収入

- ① 地方消費税清算金の増(+38億8,633万円(+5.7%))は景気回復に伴う国内取引の改善によるものです。
- ② 財産収入の増(+10億7,099万円(+91.9%))は、未利用県有地の売却等によるものです。
- ③ 地方譲与税の増(+10億339万円(+3.3%))は、企業業績の改善に伴う地方法人特別譲与税の増(+10億2,069万円)によるものです。
- ④ 繰入金の減(△62億9,580万円(△32.4%))は、財政調整基金及び減債基金からの繰入金の減(△65億1,741万円)などによるものです。

(7) 自主財源、依存財源の状況

自主財源(県税、分担金・負担金、使用料・手数料、繰入金、諸収入など)と依存財源(地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県債など)の構成割合は50.9%対49.1%で、自主財源比率は前年度より2.1ポイント下がりました。

これは、自主財源である県税が減少(△79億45万円)したことや、依存財源である県債が増加(+243億8,560万円)したことなどによるものです。

3 歳 出

<概況>

歳出のうち、義務的経費は前年度を下回りました。内訳では、扶助費・公債費が増加し、人件費は減少しました。

投資的経費は、特別支援学校や高等学校の整備のほか、国の経済対策や地方創生に関連した事業の増等により、前年度を上回りました。

その他の経費については、社会保障関係経費や地方消費税清算金・交付金の増加等により、補助費等の増加が目立っています。

(1) 目的別分析

- ① 構成比の高い費目は次のとおりです。

順位	費目	決算額	(構成比)	H29	H28	H27
1位	教育費	1,699億1,780万円		23.3%	23.4%	22.8%
2位	健康福祉費	1,208億3,899万円		16.6	16.9	18.6
3位	公債費	1,046億7,106万円		14.4	14.5	14.0
4位	県土整備費	918億2,126万円		12.6	13.0	12.1
5位	諸支出金	833億9,211万円		11.5	10.9	11.9

② 増減率の高い費目は次のとおりです。

(増加)

順位	費目	増加率	H28	H27
1位	災害復旧費	15.2%	企画費 14.2%	諸支出金 71.0%
2位	農政費	10.6	県土整備費 4.8	農政費 41.6
3位	こども未来費	10.3	健康福祉費 3.9 +こども未来費	産業経済費 35.4

※「災害復旧費」の増は、土木施設の災害復旧費の増などによるもの。

「農政費」の増は、地方創生拠点整備交付金事業の増などによるもの。

「こども未来費」の増は、市町村保育所等運営費県費負担の増などによるもの。

(減少)

順位	費目	減少率	H28	H27
1位	企画費	△13.7%	農政費 △45.0%	災害復旧費 △22.4%
2位	労働費	△13.3	労働費 △28.4	労働費 △19.9
3位	警察費	△ 2.5	生活文化スポーツ費 △25.0	県土整備費 △ 7.7

※「企画費」の減は、コンベンション施設建設基金積立金の減などによるもの。

「労働費」の減は、緊急雇用創出基金事業国庫返還金の減などによるもの。

「警察費」の減は、退職手当・勤勉手当の減などによるもの。

(2) 性質別分析

① 義務的経費の状況

義務的経費は、人件費が△1.0%減、扶助費が+2.8%増、公債費が+0.6%増となりました。全体としては前年度比△8億1,829万円、△0.2%減少し、3,537億6,339万円となりました。

なお、歳出総額に占める義務的経費の割合は48.6%となり、前年度に比べて0.9ポイント下がりました。

○ 人件費

人件費は、2,218億7,415万円で、前年度に比べ△21億3,849万円(△1.0%)の減少となりました。これは、退職手当やそれ以外の人件費のいずれも減少したことによるものです。

○ 扶助費

扶助費は、275億794万円で、前年度に比べ+7億3,825万円(+2.8%)増加しました。これは主に障害児通所支援事業県費負担の増などによるものです。

○ 公債費

公債費は、1,043億8,130万円で、前年度に比べ+5億8,194万円(+0.6%)の増加となりました。これは、主に臨時財政対策債に係る元利償還金が増加(+13億4,890万円)したことなどによるものです。

② 投資的経費の状況

普通建設事業費及び災害復旧事業費を合わせた投資的経費は1,232億5,877万円で、前年度に比べ+67億5,288万円(+5.8%)増加しました。

○ 普通建設事業費

普通建設事業費は1,222億6,679万円で、前年度に比べ+66億2,212万円(+5.7%)増加しました。このうち補助事業費は、前年度に比べ+68億5,981万円(+10.3%)増の735億9,381万円となり、単独事業費は+6億2,218万円(+1.5%)増の417億4,862万円となりました。

○ 災害復旧事業費

災害復旧事業費は9億9,198万円で、前年度に比べ+1億3,076万円(+15.2%)増加しました。

③ その他の経費

○ 物件費の減(△7,262万円(△0.3%))は、県庁情報通信ネットワーク構築・運用保守委託費の減などによるものです。

○ 維持補修費の減(△1億8,763万円(△6.7%))は、県営住宅維持管理費の減などによるものです。

○ 補助費等の増(+82億8,920万円(+4.1%))は、主に保育所等運営費県費負担をはじめとする社会保障関係経費や消費税清算金・交付金支出の増などによるものです。

○ 積立金・出資金の減(△3億6,111万円(△3.5%))は、主に地域医療介護総合確保基金やコンベンション施設建設基金への積立の減などによるものです。

○ 繰出金の減(△21億9,329万円(△46.0%))は、用地先行取得特別会計への繰出金の減などによるものです。

4 財政構造を表す各種指標

財政構造を表す各種指標については、経常収支比率は1.6ポイント下降(改善)し、96.6%となりました。これは、分子である「経常経費に充当する一般財源の額」が、扶助費や公債費などの増に伴い0.5ポイント増加している一方、分母である「経常一般財源等総額」においては、県税や交付税が減少しているものの、その減少分を上回る臨時財政対策債や減収補てん債の増により、2.2ポイント増加したことによります。

県債の元利償還金や公営企業債の元利償還のための繰出金などを加えたものが標準財政規模に占める割合を示す実質公債費比率は0.2ポイント下降(改善)して11.5%となりました。

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債額が標準財政規模の何年分であるかを示す将来負担比率は0.8ポイント下降(改善)して159.4%となりました。

また、公債費負担比率は前年度より0.1ポイント上昇(悪化)し20.3%、県債依存度は、前年度より3.5ポイント上昇(悪化)し17.5%となりました。

◎過去10年間の各種指標の推移（普通会計ベース）

（単位 %）

年 度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
経常収支比率	97.8	96.1	91.5	96.7	97.4	95.6	93.7	95.8	98.2	96.6
自主財源比率	61.4	52.7	51.6	52.9	52.1	48.3	50.9	53.4	53.5	51.0
実質公債費比率	9.5	9.9	10.6	11.4	11.6	12.0	12.2	12.1	11.7	11.5
将来負担比率	198.6	194.0	179.4	177.0	174.3	169.0	162.8	155.2	160.2	159.4
公債費負担比率	17.2	16.8	16.9	18.6	19.3	19.7	19.7	19.7	20.2	20.3
県債依存度	11.3	14.5	15.7	13.8	14.7	15.3	14.5	14.0	14.0	17.5

経常収支比率は、減税補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債を経常一般財源に加えた数値です。

[参考] 財政の基礎的収支を示すプライマリーバランス(臨時財政対策債除き)の推移

(単位：百万円)

年 度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
プライマリーバランス	18,287	13,433	40,970	43,068	40,698	39,045	45,851	26,677	22,834	△ 10
同（臨財債含み）	4,408	△ 24,984	△ 25,334	△ 4,375	△ 4,566	△ 4,656	11,354	9,963	15,904	△ 9,097

※プライマリーバランス＝（歳入－県債）－（歳出－公債費）

5 ま と め

決算規模は、社会保障関係経費などの補助費等や学校整備などの普通建設事業費が増加したこと、地方交付税制度を補完する減収補てん債や必要な普通建設事業の実施に伴う国庫補助金及び県債が増加したことなどにより、歳出歳入ともに前年度を上回りました。

実質収支は、昭和32年度以降、61年間連続して黒字となりました。

積立基金(財政調整基金、減債基金)の年度末残高は、前年度末に比べ△29億円減の130億円となりました。(残高は平成元年以降で最小)

臨時財政対策債を含めた県債残高は1兆2,276億円となり、前年度末に比べ+265億円増加しました(臨時財政対策債の29年度発行額419億円(対前年度比+35億円)、減収補てん債の29年度発行額198億円(皆増))。

なお、地方交付税の振り替えである「臨時財政対策債」以外の県債残高は、地方交付税制度を補完する減収補てん債を発行したことなどから6,892億円となり、前年度末に比べ+125億円増加しました。

県税収入については、企業業績が好調に推移したものの、円高・株安の進行等によって法人の県民税及び事業税が減少したことなどにより、前年度比△3.1%の2,436億4,574万円(△79億45万円)となりました。ピーク時の平成19年度(2,624億円)に比べ、△188億円の状況となっています。

財調・減債基金の残高減少、県債残高の増加により、今後は、より厳しい財政運営が見込まれます。一方で、地域を支え、経済・社会活動を支える人づくり、誰もが安全で安心できる人づくり、産業活力の向上・社会基盤づくりを基本目標とする「はばたけ群馬プランⅡ」の着実な推進に、しっかりと取り組んでいく必要があります。

県としては、これからも事業評価を徹底し、事業の見直しを適切に行うとともに、地方税収入はもとより、未利用地の売却や広告収入など新たな歳入の確保を図り、中長期的な視点に立って、健全な財政運営に努めていかなければならないと考えています。

第6表 平成29年度一般会計歳入決算の状況

(単位 千円)

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比		
					29年度	28年度	
自 主 財 源	374,287,914	383,925,557	△9,637,643	△2.5%	51.0%	53.0%	
内 訳	県 税	243,645,742	251,546,192	△7,900,450	△3.1%	33.2%	34.7%
	地方消費税精算金	72,652,450	68,766,120	3,886,330	5.7%	9.9%	9.5%
	使用料及び手数料	13,341,289	13,470,082	△128,793	△1.0%	1.8%	1.9%
	諸 収 入	15,420,057	16,495,200	△1,075,143	△6.5%	2.1%	2.3%
	そ の 他	29,228,376	33,647,963	△4,419,587	△13.1%	4.0%	4.6%
依 存 財 源	360,651,175	340,903,559	19,747,616	5.8%	49.0%	47.0%	
内 訳	地 方 交 付 税	118,986,335	126,726,710	△7,740,375	△6.1%	16.2%	17.5%
	国 庫 支 出 金	87,623,052	85,542,341	2,080,711	2.4%	11.9%	11.8%
	地 方 譲 与 税	31,650,959	30,647,566	1,003,393	3.3%	4.3%	4.2%
	地方特例交付金	901,885	831,690	70,195	8.4%	0.1%	0.1%
	交通安全対策特別交付金	819,344	871,252	△51,908	△6.0%	0.1%	0.1%
	県 債	120,669,600	96,284,000	24,385,600	25.3%	16.4%	13.3%
合 計	734,939,089	724,829,116	10,109,973	1.4%	100.0%	100.0%	

注. 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。(第7表～第9表において同じ)

第7表 平成29年度県税収入税目別決算の状況

(単位 千円)

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比		
					29年度	28年度	
県 民 税	82,905,286	81,587,962	1,317,324	1.6%	34.0%	32.4%	
内 訳	個 人	71,093,367	68,425,143	2,668,224	3.9%	29.2%	27.2%
	法 人	11,056,690	12,634,805	△1,578,115	△12.5%	4.5%	5.0%
	利 子 割	755,229	528,014	227,215	43.0%	0.3%	0.2%
事 業 税	54,946,210	66,196,541	△11,250,331	△17.0%	22.6%	26.4%	
内 訳	個 人	1,932,102	1,907,232	24,870	1.3%	0.8%	0.8%
	法 人	53,014,108	64,289,309	△11,275,201	△17.5%	21.8%	25.6%
地 方 消 費 税	41,873,897	40,819,973	1,053,924	2.6%	17.2%	16.2%	
不 動 産 取 得 税	5,630,464	5,684,665	△54,201	△1.0%	2.3%	2.3%	
県 た ば こ 税	2,219,058	2,352,204	△133,146	△5.7%	0.9%	0.9%	
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,200,473	1,267,861	△67,388	△5.3%	0.5%	0.5%	
自 動 車 税	34,186,199	34,076,243	109,956	0.3%	14.0%	13.5%	
鉦 区 税	1,739	1,743	△4	△0.2%	0.0%	0.0%	
自 動 車 取 得 税	3,719,062	2,891,858	827,204	28.6%	1.5%	1.1%	
軽 油 引 取 税	16,941,778	16,643,266	298,512	1.8%	7.0%	6.6%	
(普通税計)	243,624,166	251,522,316	△7,898,150	△3.1%	100.0%	100.0%	
狩 猟 税	21,576	23,876	△2,300	△9.6%	0.0%	0.0%	
(目的税計)	21,576	23,876	△2,300	△9.6%	0.0%	0.0%	
合 計	243,645,742	251,546,192	△7,900,450	△3.1%	100.0%	100.0%	

第8表 平成29年度一般会計歳出決算(目的別)の状況

(単位 千円)

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比	
					29年度	28年度
1 議 会 費	1,457,190	1,487,108	△29,918	△2.0%	0.2%	0.2%
2 総 務 費	36,850,082	34,428,773	2,421,309	7.0%	5.1%	4.8%
3 企 画 費	4,377,783	5,073,098	△695,315	△13.7%	0.6%	0.7%
4 生活文化スポーツ費	4,659,002	4,776,392	△117,390	△2.5%	0.6%	0.7%
5 こども未来費	23,712,112	21,501,241	2,210,871	10.3%	3.3%	3.0%
6 健康福祉費	120,838,986	120,872,665	△33,679	△0.0%	16.6%	16.9%
7 環境森林費	14,869,059	14,688,601	180,458	1.2%	2.0%	2.1%
8 労 働 費	2,001,830	2,308,480	△306,650	△13.3%	0.3%	0.3%
9 農 政 費	20,615,613	18,638,226	1,977,387	10.6%	2.8%	2.6%
10 産業経済費	5,925,703	6,032,269	△106,566	△1.8%	0.8%	0.8%
11 県土整備費	91,821,264	93,304,890	△1,483,626	△1.6%	12.6%	13.0%
12 警 察 費	41,645,068	42,695,306	△1,050,238	△2.5%	5.7%	6.0%
13 教 育 費	169,917,800	167,422,638	2,495,162	1.5%	23.3%	23.4%
14 災 害 復 旧 費	991,983	861,223	130,760	15.2%	0.1%	0.1%
15 公 債 費	104,671,060	104,060,806	610,254	0.6%	14.4%	14.5%
16 諸 支 出 金	83,392,106	78,287,337	5,104,769	6.5%	11.5%	10.9%
合 計	727,746,641	716,439,053	11,307,588	1.6%	100.0%	100.0%

第9表 平成29年度一般会計歳出決算(性質別)の状況

(単位 千円)

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比		
					29年度	28年度	
義 務 的 経 費	353,763,393	354,581,685	△818,292	△0.2%	48.6%	49.5%	
内 訳	人 件 費	221,874,154	224,012,642	△2,138,488	△1.0%	30.5%	31.3%
	扶 助 費	27,507,941	26,769,687	738,254	2.8%	3.8%	3.7%
	公 債 費	104,381,298	103,799,356	581,942	0.6%	14.3%	14.5%
投 資 的 経 費	123,258,772	116,505,891	6,752,881	5.8%	16.9%	16.2%	
内 訳	普通建設事業費	122,266,789	115,644,668	6,622,121	5.7%	16.8%	16.1%
	災害復旧事業費	991,983	861,223	130,760	15.2%	0.1%	0.1%
そ の 他 の 経 費	250,724,476	245,351,477	5,372,999	2.2%	34.6%	34.2%	
内 訳	物 件 費	23,700,091	23,772,715	△72,624	△0.3%	3.3%	3.3%
	維 持 補 修 費	2,619,071	2,806,696	△187,625	△6.7%	0.4%	0.4%
	補 助 費 等	208,357,630	200,068,429	8,289,201	4.1%	28.6%	27.9%
	積 立 金	9,924,167	10,385,050	△460,883	△4.4%	1.4%	1.4%
	投資及び出資金	167,841	68,067	99,774	146.6%	0.0%	0.0%
	貸 付 金	3,381,181	3,482,731	△101,550	△2.9%	0.5%	0.5%
	繰 出 金	2,574,495	4,767,789	△2,193,294	△46.0%	0.4%	0.7%
合 計	727,746,641	716,439,053	11,307,588	1.6%	100.0%	100.0%	

Ⅲ 平成29年度特別会計決算の概要

群馬県の会計には、一般会計のほかに特別会計があります。「特別会計」とは、一般会計から独立して運営するのが適当な事業について設けられている会計です。

特別会計の平成29年度決算の状況は、次のとおりです。

第10表 平成29年度特別会計決算の状況

(単位 千円)

会 計 名	歳入決算額			歳出決算額		
	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差引増減 (A) - (B)	平成29年度 (C)	平成28年度 (D)	差引増減 (C) - (D)
母子父子寡婦福祉資金 貸付金	332,100	343,816	△11,716	85,781	167,523	△81,742
農業改良資金	116,965	96,927	20,038	73,446	28,877	44,569
県有模範林施設費	90,010	98,017	△8,007	60,165	71,655	△11,490
小規模企業者等設備 導入資金助成費	198,745	1,460,100	△1,261,355	129,769	1,378,911	△1,249,142
用地先行取得	1,855,560	3,990,446	△2,134,886	1,351,101	3,512,331	△2,161,230
収入証紙	6,431,836	6,084,491	347,345	6,097,556	5,743,697	353,859
林業改善資金	996,472	1,002,867	△6,395	301,513	313,769	△12,256
流域下水道事業費	7,065,708	8,599,026	△1,533,318	6,794,621	8,431,518	△1,636,897
公債管理	89,208,192	88,118,616	1,089,576	89,208,192	88,118,616	1,089,576
中小企業振興資金	37,812,393	47,028,269	△9,215,876	37,812,393	47,028,269	△9,215,876
新エネルギー	22,991	14,561	8,430	256	74	182
合 計	144,130,975	156,837,136	△12,706,161	141,914,795	154,795,240	△12,880,445

注. 特別会計及び合計欄は千円単位での表示のため、各特別会計の数値の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。

IV 県有財産の状況

県は、県民福祉を増進するために必要な庁舎、県営住宅、公園、高等学校、山林、その他の施設の土地、建物のほか、基金、有価証券など、いろいろな財産を所有し、それぞれの目的に応じて、最も効率的な運用を図るように努めています。

平成30年9月30日現在の県有財産の状況は、次のとおりです。

第11表 県有財産の状況

財 産 別		30年9月末(A)	29年度末(B)	増減(A)-(B)	
1 土 地	行政財産 (㎡)	44,090,898	44,106,927	△ 16,030	
	普通財産 (㎡)	42,869,996	42,929,366	△ 59,370	
	計 (㎡)	86,960,894	87,036,293	△ 75,400	
	内 訳	山 林 (㎡)	40,586,062	40,586,062	
		公 園 (㎡)	13,383,003	13,383,003	
		牧 場 (㎡)	8,526,664	8,526,664	
		宅地・その他 (㎡)	24,465,164	24,540,564	△ 75,400
2 建 物	行政財産 (㎡)	2,825,614	2,829,658	△ 4,044	
	普通財産 (㎡)	92,906	90,017	2,889	
	計 (㎡)	2,918,521	2,919,676	△ 1,155	
	内 訳	非 木 造 (㎡)	2,831,791	2,831,914	△ 123
		木 造 (㎡)	86,730	87,762	△ 1,032
3 山林 (立木蓄積量) (m ³)	903,896	903,896			
内 訳	県 有 林 (m ³)	895,462	895,462		
	分 収 林 (m ³)	8,434	8,434		
4 動 産	浮 棧 橋 (機)	1	1		
	航 空 機 (機)	1	1		
5 物 権	地 上 権 (㎡)	211,447	211,447		
	地 役 権 (㎡)	25	25		
6 無体財産権 (特許権等) (件)	251	238	13		
7 有価証券	株 券 (株)	(5,477,755)	(5,477,755)		
	(千円)	768,669	768,669		
8 基 金 (総 額) (千円)	99,542,406	96,130,788	3,411,618		
9 出 資 金 (総 額) (千円)	19,005,215	19,005,215			

第2 群馬県公営企業の業務状況

〔企業局の部〕

I 平成30年度上半期の業務状況

〈1〉業務の状況

1 電気事業

(1) 営業

この事業は、再生可能エネルギー開発の一環として県営発電所を建設し、その発生電力を東京電力エナジーパートナー(株)に供給しています。水力発電所32箇所、汽力発電所1箇所、風力発電所1箇所及び太陽光発電所2箇所の合計36発電所が稼働し、その最大出力合計は251,210kWです。

当期における供給実績及び料金収入は、次のとおりです。

区 分	平成30年度上半期供給電力量		供給率 B/A×100	料 金 収 入 額 (税込み)
	目 標(A)	実 績(B)		
水 力 発 電	562,664,000kWh	487,736,574kWh	86.7%	4,137,550,413円
汽 力 発 電	19,506,000kWh	17,502,100kWh	89.7%	161,883,360円
風 力 発 電	69,700kWh	71,425kWh	102.5%	1,697,055円
太陽光発電	2,116,000kWh	2,269,608kWh	107.3%	96,189,183円
合 計	584,355,700kWh	507,579,707kWh	86.9%	4,397,320,011円

(2) 建設

新規発電所の建設では、ハッ場発電所の建設を進めるとともに、群馬コンベンションセンター太陽光発電所の建設に係る発注手続きを行っています。

2 工業用水道事業

(1) 営業

この事業は、地域の企業を対象に安定した工業用水を供給し、産業基盤の整備・充実を図るとともに、地下水の保全と地盤沈下の防止を行おうとするもので、渋川市周辺の8社8事業所に給水する渋川工業用水道及び東毛地域の3市5町86社95事業所に給水する東毛工業用水道があります。

当期における契約水量及び料金収入は、次のとおりです。

名 称	平成30年度上半期給水量		給水率 B/A×100	料 金 収 入 額 (税込み)
	計 画(A)	実 績(B)		
渋川工業用水道	20,792,360m ³	16,213,595m ³	78.0%	289,063,896円
東毛工業用水道	16,947,092m ³	8,063,052m ³	47.6%	624,869,085円
合 計	37,739,452m ³	24,276,647m ³	64.3%	913,932,981円

3 水道事業

(1) 営業

この事業は、市町村等水道の地下水利用の適正化、安定した供給体制の確立、水源及び取水・導水施設への市町村等ごとの重複投資の回避を目的とする県営の広域水道用水供給事業です。

前橋市及び高崎市等4市町村に給水する県央第一水道、群馬東部水道企業団(太田市及びみどり市)に給水する新田山田水道、群馬東部水道企業団(館林市等7市町)に給水する東部地域水道、前橋市及び伊勢崎市等5市町に給水する県央第二水道があります。

当期における給水実績及び料金収入は、次のとおりです。

名 称	平成30年度上半期給水量		給水率 B/A×100	料 金 収 入 額 (税込み)
	計 画(A)	実 績(B)		
県央第一水道	22,778,010m ³	22,520,076m ³	98.9%	1,226,651,688円
新田山田水道	4,093,344m ³	3,970,586m ³	97.0%	449,690,742円
東部地域水道	4,729,452m ³	4,654,000m ³	98.4%	519,572,724円
県央第二水道	10,080,006m ³	9,920,768m ³	98.4%	1,107,378,324円
合 計	41,680,812m ³	41,065,430m ³	98.5%	3,303,293,478円

(2)建設

県央第一水道の3号浄水池建設工事を平成31年度の完成に向け進めています。

4 団地造成事業

この事業は、地域経済の活性化を図るため、産業団地等の用地取得、造成、分譲と住宅団地の分譲を行うものです。

当期における業務状況は、次のとおりです。

・用地取得	2,905m ²	産業団地	2,905m ²	藤岡インターチェンジ西産業団地
・造 成	36.0ha	産業団地	6.4ha	甘楽第一産業団地
		工業団地	14.2ha	明和大輪東工業団地
		産業用地	7.2ha	板倉ニュータウン
		その他	8.2ha	館林広域防災拠点
・分 譲	53,813.23m ²	産業団地	16,372.56m ²	伊勢崎宮郷工業団地
		その他	36,644.28m ²	館林広域防災拠点(第1期分)
		住宅団地	557.02m ²	ふれあいタウンちよだ
		住宅用地	239.37m ²	板倉ニュータウン

5 駐車場事業

この事業は、高崎市街地の交通の円滑化を図るため、周辺駐車場の需要に対応し、都市機能の確保、商店街の振興の観点から、駐車場を高崎市と共同で整備し経営を行うものです。

ウエストパーク1000において、平成18年4月から指定管理者制度を導入し、民間的手法を活用した経営を行っています。

当期における利用台数及び料金収入は、次のとおりです。

区 分	実 績		前年同期比 B/A×100
	平成29年度上半期(A)	平成30年度上半期(B)	
利 用 台 数	132,041台	146,386台	110.9%
料 金 収 入 額	62,919,374円	65,757,063円	104.5%

6 施設管理事業

(1)格納庫事業

この事業は、群馬ヘリポートの有効活用と近隣工業団地の高付加価値化を図ることを目的として、群馬ヘリポート内に建設した格納庫の賃貸を行うものです。

当期における賃貸状況は、次のとおりです。

(H30.9.30現在)

団 体 名	面 積	契約締結年月日
群馬県(防災航空隊)	1,068.75㎡	平成 9年 3月 3日
雄飛航空(株)	326.00㎡	平成14年 3月 1日
オールニッポンヘリコプター(株)	362.16㎡	平成24年10月16日

(2)賃貸ビル事業

この事業は、賃貸ビル(群馬県公社総合ビル)を建設し、県庁周辺に点在していた県関係団体等の集中化、ホールや会議室の貸出により、県民サービスの向上を図ることを目的にしています。

当期における賃貸状況は、次のとおりです。

(H30.9.30現在)

団 体 名	面 積	入 居 年 月 日
群 馬 労 働 局	1,080.14㎡	平成12年 4月 1日
(公財)群馬県建設技術センター	584.39㎡	平成12年 4月 1日
群馬県自治研修センター	423.53㎡	平成22年 4月 1日
群馬県後期高齢者医療広域連合	290.93㎡	平成19年 3月15日
群馬県中小企業団体中央会	266.29㎡	平成29年 6月 1日
(公財)群馬県私学振興会	119.57㎡	平成11年12月 1日
群馬県団地総合事務所	119.43㎡	平成29年 3月15日
(一社)群馬県農業会議	107.24㎡	平成11年12月 1日
他18団体	743.96㎡	平成11年12月 1日他
計26団体	3,735.48㎡	

(3)ゴルフ場事業

この事業は、ゴルフ場の設置により、県民福祉の向上に寄与することを目的としています。

上武ゴルフ場(太田市)、玉村ゴルフ場(玉村町)、前橋ゴルフ場(前橋市)、板倉ゴルフ場(板倉町)、新玉村ゴルフ場(玉村町)において、平成18年4月から指定管理者制度を導入し、民間的手法を活用した経営を行っています。

当期における利用人員は、次のとおりです。

名 称	実 績		前年同期比 B/A×100
	平成29年度上半期(A)	平成30年度上半期(B)	
上 武 ゴ ル フ 場	29,148人	27,275人	93.6%
玉 村 ゴ ル フ 場	29,721人	26,862人	90.4%
前 橋 ゴ ル フ 場	26,678人	25,121人	94.2%
板 倉 ゴ ル フ 場	27,091人	25,520人	94.2%
新 玉 村 ゴ ル フ 場	27,402人	25,016人	91.3%
計	140,040人	129,794人	92.7%

(2)経理の状況

当期における各会計の経理の状況は、次のとおりです。

予算執行状況

(平成30年9月30日現在)

1 電気事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
電気事業収益	8,577,515,000	3,685,824,859	3,683,384,496	4,891,690,141
営業収益	8,472,142,000	3,651,224,378	3,648,858,064	4,820,917,622
財務収益	8,641,000	564,351	564,351	8,076,649
営業外収益	93,262,000	34,036,130	33,962,081	59,225,870
特別利益	3,470,000			3,470,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
電気事業費用	7,242,409,000		1,288,821,849	5,953,587,151
営業費用	6,831,097,000		1,270,149,077	5,560,947,923
財務費用	34,754,000		16,070,866	18,683,134
営業外費用	225,422,000		1,845,906	223,576,094
特別損失	68,416,000		756,000	67,660,000
予備費	82,720,000			82,720,000

資本の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
電気事業資本の収入	325,361,000			325,361,000
長期貸付金償還金	183,222,000			183,222,000
受託工事収入	132,840,000			132,840,000
雑収入	9,299,000			9,299,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
電気事業資本の支出	4,669,879,000		935,061,337	3,734,817,663
建設改良費	3,492,340,000		290,605,202	3,201,734,798
企業債償還金	250,679,000		124,456,135	126,222,865
出資金及び貸付金	353,160,000			353,160,000
利益剰余金繰出金	525,000,000		520,000,000	5,000,000
事業外資産購入費	1,080,000			1,080,000
予備費	47,620,000			47,620,000

繰越事業

(単位 円)

予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
電気事業資本の支出	6,520,000		6,336,800	183,200
建設改良費	6,520,000		6,336,800	183,200

予算執行状況

(平成30年9月30日現在)

2 工業用水道事業会計

収益的收入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
工業用水道事業収益	2,095,145,000	882,619,182	882,552,115	1,212,525,818
営業収益	1,796,814,000	752,939,840	752,939,840	1,043,874,160
営業外収益	296,231,000	55,955,403	55,888,336	240,275,597
特別利益	2,100,000	73,723,939	73,723,939	△ 71,623,939
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
工業用水道事業費用	1,879,926,000		337,279,998	1,542,646,002
営業費用	1,581,906,000		272,823,919	1,309,082,081
営業外費用	269,500,000		64,456,079	205,043,921
予備費	28,520,000			28,520,000

資本的收入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
工業用水道事業資本的收入	485,114,000	8,029,248	8,029,248	477,084,752
補助金	48,200,000			48,200,000
他会計からの長期借入金	324,000,000			324,000,000
工事費負担金	111,456,000			111,456,000
固定資産売却代金		157,248	157,248	△ 157,248
雑収入	1,458,000	7,872,000	7,872,000	△ 6,414,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
工業用水道事業資本的支出	1,283,622,000		411,432,884	872,189,116
建設改良費	504,940,000		49,457,452	455,482,548
企業債償還金	728,682,000		361,975,432	366,706,568
予備費	50,000,000			50,000,000

繰越事業

(単位 円)

予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
工業用水道事業資本的支出	55,404,000		43,627,000	11,777,000
建設改良費	55,404,000		43,627,000	11,777,000

予算執行状況

(平成30年9月30日現在)

3 水道事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
水道事業収益	7,179,341,000	2,793,619,514	2,793,619,514	4,385,721,486
営業収益	6,697,921,000	2,792,504,904	2,792,504,904	3,905,416,096
営業外収益	475,675,000	1,114,610	1,114,610	474,560,390
特別利益	5,745,000			5,745,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
水道事業費用	5,912,406,000		993,737,376	4,918,668,624
営業費用	5,329,741,000		831,798,630	4,497,942,370
営業外費用	482,665,000		161,938,746	320,726,254
予備費	100,000,000			100,000,000

資本の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
水道事業資本の収入	868,109,000			868,109,000
企業債	144,000,000			144,000,000
補助金	434,465,000			434,465,000
出資金	289,644,000			289,644,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
水道事業資本の支出	5,132,923,000		1,098,081,942	4,034,841,058
建設改良費	3,477,929,000		335,455,363	3,142,473,637
企業債償還金	1,536,789,000		762,626,579	774,162,421
国庫補助金返還金	18,205,000			18,205,000
予備費	100,000,000			100,000,000

繰越事業

(単位 円)

予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
水道事業資本の支出	89,098,000		71,094,320	18,003,680
建設改良費	89,098,000		71,094,320	18,003,680

予算執行状況

(平成30年9月30日現在)

4 団地造成事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
団地造成事業収益	6,943,065,000	1,397,320,322	1,389,353,914	5,545,744,678
営業収益	6,807,243,000	1,385,329,414	1,377,363,006	5,421,913,586
営業外収益	6,759,000	2,430,973	2,430,973	4,328,027
特別利益	129,063,000	9,559,935	9,559,935	119,503,065
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
団地造成事業費用	5,974,124,000		1,156,980,139	4,817,143,861
営業費用	5,923,676,000		1,152,076,867	4,771,599,133
営業外費用	15,448,000		4,903,272	10,544,728
特別損失				
予備費	35,000,000			35,000,000

資本の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
団地造成事業資本の収入	637,361,000	9,081,522	9,081,522	628,279,478
固定資産売却代金	8,589,000	9,079,000	9,079,000	△ 490,000
受託工事収入	600,000,000			600,000,000
貸付金償還金	3,017,000			3,017,000
雑収入	25,755,000	2,522	2,522	25,752,478
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
団地造成事業資本の支出	2,978,596,000		1,047,286,713	1,931,309,287
土地造成費	1,888,438,000		325,982,713	1,562,455,287
開発調査費	50,000,000			50,000,000
業務設備整備費	540,000			540,000
企業債償還金	436,601,000		218,300,000	218,301,000
出資金及び貸付金	3,017,000		3,004,000	13,000
利益剰余金繰出金	500,000,000		500,000,000	
予備費	100,000,000			100,000,000

繰越事業

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
団地造成事業資本の収入	164,200,000			164,200,000
受託工事収入	164,200,000			164,200,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
団地造成事業資本の支出	462,662,000		336,733,700	125,928,300
土地造成費	462,662,000		336,733,700	125,928,300

予算執行状況

(平成30年9月30日現在)

5 駐車場事業会計

収益的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
駐車場事業収益	2,555,174,000	66,593,097	53,983,109	2,488,580,903
営業収益	123,308,000	65,762,453	53,318,207	57,545,547
営業外収益	30,866,000	830,644	664,902	30,035,356
特別利益	2,401,000,000			2,401,000,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
駐車場事業費用	2,555,174,000		23,993,637	2,531,180,363
営業費用	145,090,000		23,993,637	121,096,363
営業外費用	9,084,000			9,084,000
特別損失	2,401,000,000			2,401,000,000

資本的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
駐車場事業資本的支出	20,319,000			20,319,000
他会計からの長期借入金償還金	20,319,000			20,319,000

予算執行状況

(平成30年9月30日現在)

6 施設管理事業会計

収益的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
格納庫事業収益	37,370,000	19,427,604	19,427,604	17,942,396
営業収益	37,370,000	19,427,604	19,427,604	17,942,396
賃貸ビル事業収益	156,012,000	93,062,514	92,849,580	62,949,486
営業収益	151,332,000	88,696,935	88,484,001	62,635,065
営業外収益	4,680,000	4,365,579	4,365,579	314,421
ゴルフ場事業収益	745,883,000	372,655,193	372,655,193	373,227,807
営業収益	745,200,000	372,600,000	372,600,000	372,600,000
営業外収益	683,000	55,193	55,193	627,807
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
格納庫事業費用	30,612,000		6,438,941	24,173,059
営業費用	30,612,000		6,438,941	24,173,059
賃貸ビル事業費用	196,039,000		43,404,790	152,634,210
営業費用	193,039,000		43,404,790	149,634,210
予備費	3,000,000			3,000,000
ゴルフ場事業費用	645,324,000		287,321,624	358,002,376
営業費用	632,665,000		287,321,624	345,343,376
営業外費用	12,659,000			12,659,000

資本的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
賃貸ビル事業資本的収入	29,160,000			29,160,000
他会計からの長期借入金	29,160,000			29,160,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
格納庫事業資本的支出	10,560,000			10,560,000
建設改良費	7,560,000			7,560,000
予備費	3,000,000			3,000,000
賃貸ビル事業資本的支出	37,780,000		185,760	37,594,240
建設改良費	32,780,000		185,760	32,594,240
予備費	5,000,000			5,000,000
ゴルフ場事業資本的支出	780,427,000		37,888,748	742,538,252
建設改良費	605,522,000		37,888,748	567,633,252
他会計からの長期借入金償還金	162,905,000			162,905,000
予備費	12,000,000			12,000,000

<3>企業債及び借入金の状況

当期における各会計の企業債及び借入金の状況は、次のとおりです。

(単位 円)

会計名	平成30年度上半期末未償還額		
	企業債	他会計借入金	一時借入金
電気事業会計	982,637,556		
工業用水道事業会計	6,394,913,273	1,564,823,700	
水道事業会計	15,953,563,659		
団地造成事業会計	1,084,900,000		
駐車場事業会計		20,318,932	
施設事業会計		1,520,899,437	

Ⅱ 平成29年度決算の状況

1 電気事業

発電所の実績供給電力量は、平成28年5月に営業運転を開始した田沢発電所までの36発電所で年間801,489,668kWhとなり、前年度に比べて9.4%の増となりました。また、目標供給電力量799,128,200kWhに対しては、100.3%の供給率となりました。

当年度における収益は、販売電力料7,275,616,662円、受取利息及び長期前受金戻入のほか、特別利益として過年度損益修正益等を合わせて総額7,467,591,283円を計上することができました。

費用は、維持管理費2,835,438,926円、企業債利息42,829,912円のほか、減価償却費1,543,300,015円等を合わせて総額5,813,829,727円となりました。

この結果、当期純利益は、1,653,761,556円となりました。

なお、当年度決算の状況は、第1表及び第2表のとおりです。

2 工業用水道事業

渋川工業用水道の給水契約状況は、年度の平均契約水量が113,568m³/日で、前年度と同量となりました。給水状況は、給水実績が年間31,237,061m³で前年度に比べて1.6%の増となりました。

東毛工業用水道の給水契約状況は、年度の平均契約水量が91,793m³/日で、前年度に比べて3.4%の減となりました。給水状況は、給水実績が年間15,071,178m³で前年度に比べて3.4%の減となりました。

当年度における収益は、給水収益1,666,467,410円、原水供給業務の受託料金や長期前受金戻入のほか、特別利益として福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質を含んだ浄水発生土の処理費に係る東京電力ホールディングス（株）からの損害賠償金8,449,169円を合わせ、総額1,966,795,652円となりました。

費用は、維持管理費、支払利息のほか、減価償却費734,946,222円等を合わせ、総額1,563,271,542円となりました。

この結果、当年度純利益は、403,524,110円となりました。

なお、当年度決算の状況は、第3表及び第4表のとおりです。

3 水道事業

県央第一水道の供給状況は、給水実績が年間45,431,550m³で前年度と同量であり、年間給水計画45,431,550m³に対しては、100.0%の給水率で前年度と同率でした。

新田山田水道の供給状況は、給水実績が年間8,164,320m³で前年度に比べて0.3%の増となり、年間給水計画8,164,320m³に対しては、100.0%の給水率で前年度に比べて3.4ポイント高くなりました。

東部地域水道の供給状況は、給水実績が年間9,433,060m³で前年度に比べて2.7%の増となり、年間給水計画9,433,060m³に対しては、100.0%の給水率となりました。

県央第二水道の供給状況は、給水実績が年間20,104,930m³で前年度に比べて0.7%の増となり、年間給水計画20,104,930m³に対しては、100.0%の給水率で前年度に比べて0.7ポイント高くなりました。

当年度における収益は、給水収益6,117,210,168円、販売電力料、受取利息及び長期前受金戻入等のほか、特別利益として福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質を含んだ浄水発生土の処理費に係る東京電力ホールディングス（株）からの損害賠償金等を合わせ、総額6,930,311,363円となりました。

費用は、維持管理費、支払利息等のほか、減価償却費2,246,465,360円を合わせ、総額4,925,297,567円となりました。

この結果、当年度純利益は、2,005,013,796円となりました。

なお、平成16年度のハッ場ダム基本計画の変更に併せて、東部地域水道と県央第二水道の間で水源を組み替えたことに伴う減価償却費等の過年度修正を行いました。セグメント間での組み替えであり、特別利益と特別損失の計上額が同額であるため、水道事業全体としての損益には影響がありませんでした。

当年度決算の状況は、第5表及び第6表のとおりです。

4 団地造成事業

- (1) 土地造成事業は、伊勢崎宮郷工業団地、多田山北産業団地、多田山南産業団地、桐生武井西工業団地及びふれあいタウンちよだを分譲しました。

当年度における収益は、分譲代金4,227,942,495円、定期借地代金等29,133,948円のほか、特別利益として退職給付金引当金取崩益及び県有財産売却益を合わせて総額4,301,291,168円を計上しました。

費用は、分譲代金を収納した土地に対応する造成原価3,141,544,708円、団地資産管理費、支払利息等160,597,556円のほか、特別損失として県有財産売却損を合わせて総額3,302,682,022円となりました。

- (2) ニュータウン事業は、産業用地及び住宅用地の分譲並びに商業用地等の賃貸を行いました。

当年度における収益は、分譲代金480,391,065円、定期借地代金等22,560,016円のほか、特別利益として退職給付金引当金取崩益を合わせて総額518,662,824円を計上しました。

費用は、分譲代金を収納した土地に対応する土地売却費用436,736,241円及び団地資産管理費74,616,991円のほか、特別損失として県有財産売却損を合わせて総額521,980,124円となりました。

この結果、両事業を合わせた当年度純利益は、995,291,846円となりました。

なお、当年度決算の状況は、第7表及び第8表のとおりです。

5 駐車場事業

ウエストパーク1000の駐車台数は年間273,569台で前年度に比べて5.7%の増、駐車料金は110,680,018円で前年度に比べて7.0%の増となりました。

当年度における収益は、駐車利用料金110,680,018円を計上したほか、長期前受金戻入等の計上により総額148,887,780円となりました。

費用は、一般財団法人高崎市都市整備公社への管理委託料、管理費及び支払利息等で総額148,887,780円となりました。

この結果、当年度純利益は、0円となりました。

なお、当年度の決算の状況は、第9表及び第10表のとおりです。

6 施設管理事業

- (1) 格納庫事業は、群馬ヘリポート敷地内に建設した格納庫を賃貸したものです。

当年度における収益は、賃貸料38,904,041円を計上しました。

費用は、管理費15,914,131円となりました。

この結果、格納庫事業にかかる当年度純利益は、22,989,910円となりました。

- (2) 賃貸ビル事業は、前橋市大渡町地内に建設した群馬県公社総合ビルを賃貸したものです。

当年度における収益は、賃貸料113,004,712円、雑収益等18,661,411円を合わせて総額131,666,123円を計上しました。

費用は、委託料49,209,172円、減価償却費52,924,766円等を合わせて総額152,718,959円となりました。

この結果、賃貸ビル事業にかかる当年度純損失は、21,052,836円となりました。

- (3) ゴルフ場事業は、平成18年度から指定管理者制度を導入しています。

当年度における収益は、使用収益666,567,535円、雑収益等を合わせて総額667,251,230円を計上しました。

費用は、賃借料201,927,261円、減価償却費124,971,567円等を合わせて総額502,417,972円となりました。

この結果、ゴルフ場事業にかかる当年度純利益は164,833,258円となりました。

なお、当年度決算の状況は、第11表及び第12表のとおりです。

第1表 平成29年度群馬県電気事業貸借対照表
(平成30年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	36,100,717,147	3 固 定 負 債	4,588,743,271
(1) 電気事業固定資産	27,730,578,160	(1) 企 業 債	856,414,959
電気事業固定資産	83,129,565,789	(2) 引 当 金	3,732,328,312
減価償却累計額	△ 55,398,987,629	4 流 動 負 債	1,731,147,902
(2) 事業外固定資産	2,042,685,400	(1) 企 業 債	250,678,732
事業外固定資産	2,481,078,417	(2) 未 払 金	576,055,854
減価償却累計額	△ 438,393,017	(3) 未 払 費 用	792,440,733
(3) 固定資産仮勘定	3,171,411,518	(4) 預 り 金	13,425,590
(4) 投資その他の資産	3,156,042,069	(5) 引 当 金	98,546,993
2 流 動 資 産	33,985,128,758	5 繰 延 収 益	1,442,293,976
(1) 現金預金	33,296,910,955	(1) 長期前受金	1,442,293,976
(2) 未 収 金	688,217,803		
		負債合計	7,762,185,149
		6 資 本 金	55,417,531,775
		(1) 組入資本金	55,417,531,775
		7 剰 余 金	6,906,128,981
		(1) 資本剰余金	77,744,903
		(2) 利益剰余金	6,828,384,078
		資本合計	62,323,660,756
合 計	70,085,845,905	合 計	70,085,845,905

第2表 平成29年度群馬県電気事業損益計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額
1 営 業 収 益	7,286,156,359
2 営 業 費 用	5,741,570,197
営 業 利 益	1,544,586,162
3 営 業 外 収 益	121,913,529
4 営 業 外 費 用	72,259,530
経 常 利 益	1,594,240,161
5 特 別 利 益	59,521,395
当年度純利益	1,653,761,556
前年度繰越利益剰余金	0
その他未処分利益剰余金変動額	265,878,720
当年度未処分利益剰余金	1,919,640,276

第3表 平成29年度群馬県工業用水道事業貸借対照表
(平成30年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産	18,981,406,601	3 固定負債	7,811,881,819
(1) 有形固定資産	13,735,542,569	(1) 企業債	6,028,208,455
有形固定資産	29,711,294,930	(2) 他会計借入金	1,514,504,350
減価償却累計額	△ 15,975,752,361	(3) 引当金	269,169,014
(2) 無形固定資産	3,453,662,326	4 流動負債	996,540,163
(3) 建設仮勘定	1,792,201,706	(1) 企業債	728,680,250
		(2) 他会計借入金	50,319,350
		(3) 未払金	195,119,192
		(4) 未払費用	7,010,822
		(5) 預り金	534,163
		(6) 引当金	14,876,386
		5 繰延収益	4,165,406,654
		(1) 長期前受金	4,165,406,654
		負債合計	12,973,828,636
2 流動資産	1,150,369,023	6 資本金	3,816,159,162
(1) 現金預金	938,471,117	(1) 資本金	3,816,159,162
(2) 未収金	211,897,906	7 剰余金	3,341,787,826
		(1) 資本剰余金	1,699,830,940
		(2) 利益剰余金	1,641,956,886
		資本合計	7,157,946,988
合 計	20,131,775,624	合 計	20,131,775,624

第4表 平成29年度群馬県工業用水道事業損益計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額
1 営業収益	1,666,467,910
2 営業費用	1,404,505,608
営業利益	261,962,302
3 営業外収益	291,878,573
4 営業外費用	158,765,934
経常利益	395,074,941
5 特別利益	8,449,169
当年度純利益	403,524,110
前年度繰越利益剰余金	0
その他未処分利益剰余金変動額	271,478,892
当年度未処分利益剰余金	675,003,002

第5表 平成29年度群馬県水道事業貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	67,131,400,300	3 固 定 負 債	15,774,030,372
(1) 有形固定資産	40,971,445,744	(1) 企 業 債	15,179,403,382
有形固定資産	86,554,308,440	(2) 引 当 金	594,626,990
減価償却累計額	△ 45,582,862,696		
(2) 無形固定資産	14,268,777,611	4 流 動 負 債	3,907,261,820
(3) 建設仮勘定	11,891,176,945	(1) 企 業 債	1,536,786,856
		(2) 未 払 金	2,302,795,962
		(3) 未払費用	19,878,817
		(4) 預 り 金	1,351,417
		(5) 引 当 金	46,448,768
		5 繰 延 収 益	13,841,511,224
		(1) 長期前受金	13,841,511,224
		負債合計	33,522,803,416
2 流 動 資 産	18,757,490,574	6 資 本 金	40,583,811,872
(1) 現金預金	18,109,052,235	(1) 資 本 金	40,583,811,872
(2) 未 収 金	648,438,339	7 剰 余 金	11,782,275,586
		(1) 資本剰余金	1,980,008,129
		(2) 利益剰余金	9,802,267,457
		資本合計	52,366,087,458
合 計	85,888,890,874	合 計	85,888,890,874

第6表 平成29年度群馬県水道事業損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額
1 営 業 収 益	6,206,072,737
2 営 業 費 用	4,296,047,561
営 業 利 益	1,910,025,176
3 営 業 外 収 益	493,020,672
4 営 業 外 費 用	399,934,844
経 常 利 益	2,003,111,004
5 特 別 利 益	231,217,954
6 特 別 損 失	229,315,162
当年度純利益	2,005,013,796
前年度繰越利益剰余金	0
その他未処分利益剰余金変動額	1,558,428,931
当年度未処分利益剰余金	3,563,442,727

第7表 平成29年度群馬県団地造成事業貸借対照表
(平成30年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 事業資産	13,290,741,239	4 固定負債	1,947,015,820
(1) 分譲土地	2,098,890,753	(1) 企業債	866,600,000
(2) ニュータウン事業	4,467,180,330	(2) 引当金	291,976,657
(3) 土地造成勘定	2,467,796,690	(3) 原価見返勘定	545,277,189
(4) ニュータウン建設勘定	4,256,873,466	(4) その他固定負債	243,161,974
2 固定資産	6,259,864,514	5 流動負債	2,161,806,185
(1) 有形固定資産	2,327,490,406	(1) 企業債	436,600,000
有形固定資産	2,715,767,872	(2) 未払金	1,532,042,186
減価償却累計額	△ 388,277,466	(3) 未払費用	7,936,303
(2) 無形固定資産	2,137,065	(4) 預り金	382,737
(3) 事業外固定資産	561,057,043	(5) 前受金	164,539,516
(4) 投資その他の資産	3,369,180,000	(6) 引当金	20,305,443
3 流動資産	12,306,226,308	6 繰延収益	2,500
(1) 現金預金	12,184,920,026	(1) 長期前受金	2,500
(2) 未収金	11,852,172		
(3) 貸倒引当金	△ 545,890	負債合計	4,108,824,505
(4) その他流動資産	110,000,000	7 資本金	24,958,629,563
		(1) 組入資本金	24,958,629,563
		8 剰余金	2,789,377,993
		(1) 資本剰余金	2,000
		(2) 利益剰余金	2,789,375,993
		資本合計	27,748,007,556
合 計	31,856,832,061	合 計	31,856,832,061

第8表 平成29年度群馬県団地造成事業損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額
1 土地造成事業	
(1) 分譲収益	4,227,942,495
(2) 営業雑収益	19,056,994
(3) 造成原価	3,141,544,708
(4) 団地資産管理費	146,477,277
営業利益	958,977,504
(5) 営業外収益	10,076,954
(6) 営業外費用	14,120,279
経常利益	954,934,179
(7) 特別利益	44,214,725
(8) 特別損失	539,758
事業利益	998,609,146
2 ニュータウン事業	
(1) 営業収益	502,458,083
(2) 営業費用	511,353,232
営業損失	8,895,149
(3) 営業外収益	492,998
経常損失	8,402,151
(4) 特別利益	15,711,743
(5) 特別損失	10,626,892
事業損失	3,317,300
当年度純利益	995,291,846
前年度繰越利益剰余金	0
当年度未処分利益剰余金	995,291,846

第9表 平成29年度群馬県駐車場事業貸借対照表
(平成30年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	2,452,991,494	3 固 定 負 債	18,826,111
(1) 有形固定資産	2,452,960,615	(1) 引当金	18,826,111
有形固定資産	3,833,632,859	4 流 動 負 債	70,073,057
減価償却累計額	△ 1,380,672,244	(1) 他会計借入金	20,318,932
(2) 無形固定資産	30,879	(2) 未払金	47,796,291
		(3) 未払費用	66,840
		(4) 預り金	2,016
		(5) 諸前受金	1,054,227
		(6) 引当金	834,751
2 流 動 資 産	69,234,663	5 繰 延 収 益	568,763,251
(1) 現金預金	14,101,552	(1) 長期前受金	568,763,251
(2) 未収金	55,133,111		
		負債合計	657,662,419
		6 剰 余 金	1,864,563,738
		(1) 資本剰余金	1,864,563,738
		資本合計	1,864,563,738
合 計	2,522,226,157	合 計	2,522,226,157

第10表 平成29年度群馬県駐車場事業損益計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額
1 営 業 収 益	114,202,167
2 営 業 費 用	145,288,529
営 業 損 失	31,086,362
3 営 業 外 収 益	34,685,613
4 営 業 外 費 用	3,599,251
経 常 損 失	0
当年度純利益	0
前年度繰越利益剰余金	0
当年度未処分利益剰余金	0

第11表 平成29年度群馬県施設管理事業貸借対照表
(平成30年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産	8,082,430,903	3 固定負債	1,589,703,181
(1) 賃貸施設	104,606,436	(1) 他会計借入金	1,357,995,923
賃貸施設	437,163,657	(2) 引当金	228,542,768
減価償却累計額	△ 332,557,221	(3) その他固定負債	3,164,490
(2) 賃貸ビル	1,809,561,460	4 流動負債	292,891,108
賃貸ビル	4,368,107,858	(1) 他会計借入金	162,903,514
減価償却累計額	△ 2,558,546,398	(2) 未払金	120,698,986
(3) ゴルフ場	5,487,263,007	(3) 未払費用	56,663
ゴルフ場	8,962,977,338	(4) 預り金	348,927
減価償却累計額	△ 3,475,714,331	(5) 前受金	3,435,500
(4) 投資その他の資産	681,000,000	(6) 引当金	5,447,518
2 流動資産	964,676,185	5 繰延収益	2,783,443
(1) 現金預金	789,739,642	(1) 長期前受金	2,783,443
(2) 未収金	174,936,543		
		負債合計	1,885,377,732
		6 資本金	5,348,814,684
		(1) 固有資本金	3,360,564,684
		(2) 組入資本金	1,988,250,000
		7 剰余金	1,812,914,672
		(1) 資本剰余金	1,165,583,358
		(2) 利益剰余金	647,331,314
		資本合計	7,161,729,356
合 計	9,047,107,088	合 計	9,047,107,088

第12表 平成29年度群馬県施設管理事業損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

科	目	金 額
1	格納庫事業	
(1)	営業収益	38,904,041
(2)	営業費用	15,914,131
(3)	営業外収益	22,989,910
(4)	営業外費用	0
	経常利益	22,989,910
	事業利益	22,989,910
2	賃貸ビル事業	
(1)	営業収益	127,068,278
(2)	営業費用	152,718,918
(3)	営業外収益	25,650,640
(4)	営業外費用	4,597,845
	経常損失	41
	事業損失	21,052,836
	事業損失	21,052,836
3	ゴルフ場事業	
(1)	営業収益	666,567,535
(2)	営業費用	501,767,494
(3)	営業外収益	164,800,041
(4)	営業外費用	683,695
	経常利益	650,478
	事業利益	164,833,258
	事業利益	164,833,258
	当年度純利益	166,770,332
	前年度繰越利益剰余金	0
	当年度未処分利益剰余金	166,770,332

〔病院局の部〕

I 平成30年度上半期の業務状況

〈1〉業務の状況

県立病院は、心疾患の患者を診療する心臓血管センター(一般195床)、がん疾患の患者を診療するがんセンター(一般314床)、精神疾患の患者を診療する精神医療センター(精神265床)並びに小児患者等を診療する小児医療センター(一般150床)の4病院があります。

平成30年度上半期における県立病院の利用患者総数は、延べ237,224人(入院115,831人、外来121,393人)で、前年度同期に比較して3,428人増加(入院5,484人増、外来2,056人減)しています。

収益の状況は、前年度同期に比較して総収益で5.5%増加(医業収益6.2%増、医業外収益2.2%増)しています。これに対して総費用は、3.0%増加しております。なお、医業費用は3.3%の増加、医業外費用は9.0%の減少となっています。また、医業収支比率(医業収益÷医業費用×100)は99.4となっています。

1 医療体制の状況

病院別の医療体制の状況は次のとおりです。

(平成30年9月30日現在)

病院別 区 分		心臓血管 センター (前橋市)	が ん センター (太田市)	精神医療 センター (伊勢崎市)	小児医療 センター (渋川市)	計
開設年月日		昭和15年 6月24日	昭和30年 11月21日	昭和45年 6月 1日	昭和57年 4月 1日	
病床 数	一般 精神	195床 —	314床 —	— 265床	150床 —	659床 265床
	計	195	314	265	150	924
診療科目		内科・外科・呼吸器科・循環器科・放射線科・消化器科・整形外科・呼吸器外科・心臓血管外科・神経内科・リハビリテーション科・麻酔科	内科・外科・気管食道科・呼吸器科・消化器科・婦人科・泌尿器科・耳鼻咽喉科・放射線科・呼吸器外科・麻酔科・疼痛緩和内科・緩和ケア内科・リハビリテーション科・形成外科・精神科・病理診断科・歯科・歯科口腔外科	精神科・神経科・内科・外科・歯科	小児科・小児外科・放射線科・麻酔科・循環器科・神経内科・アレルギー科・形成外科・心臓血管外科・産科・リハビリテーション科・耳鼻咽喉科・精神科・歯科・眼科・整形外科	
職 員 数	医 師	32人	51人	15人	43人	141人
	看護職員	204	231	127	221	783
	放射線職員	11	19	1	6	37
	検査職員	12	17	1	11	41
	薬剤職員	12	16	6	7	41
	給食職員	13	12	7	7	39
	事務職員	14	14	11	15	54
	そ の 他	22	7	16	12	57
合 計		320	367	184	322	1,193

2 利用患者の状況

各病院の利用患者の状況は次のとおりです。

病院別		平成30年度上半期(4月～9月)			前年度同期		
		延患者数	1日平均患者数	病床利用率	延患者数	1日平均患者数	病床利用率
心臓血管センター	入院	24,028人	131人	67.3%	22,786人	125人	63.9%
	外来	36,377	293	—	39,315	317	—
	計	60,405	424	—	62,101	442	—
がんセンター	入院	38,965	213	67.8	37,307	204	64.9
	外来	47,859	386	—	47,534	383	—
	計	86,824	599	—	84,838	587	—
精神医療センター	入院	32,763	179	67.6	30,205	165	62.3
	外来	13,212	107	—	13,070	105	—
	計	45,975	286	—	43,275	270	—
小児医療センター	入院	20,075	110	73.1	20,049	110	73.0
	外来	23,945	193	—	23,530	190	—
	計	44,020	303	—	43,579	300	—
合計	入院	115,831	633	68.5	110,347	603	65.3
	外来	121,393	979	—	123,449	996	—
	計	237,224	1,612	—	233,796	1,599	—

3 施設整備の状況

病院建設工事については、精神医療センターの換気設備改修工事等を進めています。

資産購入については、心臓血管センターで生体情報モニタシステム等の導入を進めています。

〈2〉経理の状況

当期における経理の状況は、次のとおりです。

予算執行状況

(平成30年9月30日現在)

収益的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
病院事業収益	29,836,100,000	13,628,191,801	9,960,397,829	16,207,908,199
医療収益	24,186,319,000	11,416,001,235	7,759,232,337	12,770,317,765
医療外収益	5,494,205,000	2,212,190,566	2,201,165,492	3,282,014,434
特別利益	155,576,000			155,576,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
病院事業費用	30,714,870,000		11,779,779,562	18,935,090,438
医療費用	30,003,004,000		11,480,135,867	18,522,868,133
医療外費用	700,012,000		289,434,001	410,577,999
特別損失	11,854,000		10,209,694	1,644,306

資本的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
資本的収入	2,662,558,000	803,783,000	803,783,000	1,858,775,000
企業債	1,061,000,000			1,061,000,000
負担金	1,601,554,000	800,778,000	800,778,000	800,776,000
固定資産売却代金	4,000	5,000	5,000	△1,000
雑収入		3,000,000	3,000,000	△3,000,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
資本的支出	4,156,013,000		1,603,599,206	2,552,413,794
建設改良費	1,165,385,000		113,907,523	1,051,477,477
企業債償還金	2,990,628,000		1,489,691,683	1,500,936,317

繰越事業

資本的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
資本的収入	50,000,000			50,000,000
企業債	50,000,000			50,000,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
資本的支出	50,670,000			50,670,000
建設改良費	50,670,000			50,670,000

〈3〉企業債及び借入金の状況

当期における企業債及び借入金の状況は、次のとおりです。

(単位 円)

会計名	平成30年度上半期末未償還額		
	企業債	他会計借入金	一時借入金
病院事業	18,979,635,306		

II 平成29年度決算の状況

県立4病院の当年度における決算の状況は、病院事業収益が27,496,022千円(うち医業収益は21,893,793千円)で前年度に比べて0.7%減少しました。これは、延べ入院患者数が減少したことにより医業収益が減少したためです。

また、病院事業費用は、27,957,586千円(うち医業費用は27,267,706千円)で前年度に比べて0.03%減少しました。これは、材料費、経費、減価償却費等が増加する一方で医業外費用が減少したためです。

この結果461,564千円の純損失が生じました。

1 利用患者の状況

利用患者総数は入院患者223,805人(1日平均613人)、外来患者244,613人(1日平均1,003人)、合計468,418人(1日平均1,616人)で、前年度と比較して入院は4.6%減少、外来は3.7%減少しました。

病院別の利用状況は、次表のとおりです。

区分	病院名	心臓血管センター			がんセンター			精神医療センター			小児医療センター		
		29年度	28年度	対前年比	29年度	28年度	対前年比	29年度	28年度	対前年比	29年度	28年度	対前年比
		A	B	A/B×100	A	B	A/B×100	A	B	A/B×100	A	B	A/B×100
入院	延患者数	47,764	51,713	92.4	77,319	80,630	95.9	59,924	63,129	94.9	38,798	39,098	99.2
	1日平均	131	142	—	212	221	—	164	173	—	106	107	—
外来	延患者数	77,259	79,112	97.7	94,884	101,496	93.5	26,136	27,093	96.5	46,334	46,340	100.0
	1日平均	317	326	—	389	418	—	107	111	—	190	191	—
合計	延患者数	125,023	130,825	95.6	172,203	182,126	94.6	86,060	90,222	95.4	85,132	85,438	99.6
	1日平均	448	468	—	601	639	—	271	284	—	296	298	—

2 収入支出の決算の状況

平成29年度の収入支出の決算状況は、次表、第1表及び第2表のとおりです。

(単位 千円、%)

区分	科目	決算額	内 訳					構成比	対前年比率	
			心臓血管センター	がんセンター	精神医療センター	小児医療センター	総務課			
収益的収入・支出	収入	病院事業収益	27,496,022	8,618,790	9,958,231	2,920,798	5,961,445	36,758	100.0	99.3
		医業収益	21,893,793	7,375,364	8,454,307	1,881,606	4,182,516		79.6	99.0
		医業外収益	5,451,951	1,241,191	1,502,888	892,200	1,778,930	36,742	19.8	100.4
		特別利益	150,279	2,234	1,036	146,992		16	0.6	110.0
資本的収入・支出	支出	病院事業費用	27,957,586	8,988,345	9,942,485	2,683,219	6,132,370	211,167	100.0	100.0
		医業費用	27,267,706	8,803,636	9,653,859	2,574,153	6,024,962	211,096	97.5	100.5
		医業外費用	686,209	181,477	288,186	109,066	107,408	71	2.5	85.5
		特別損失	3,672	3,232	440				0.0	11.8
資本的収入・支出	収入	資本的収入	2,828,529	931,748	1,113,137	346,741	435,113	1,790	100.0	73.0
		企業債	1,354,000	486,000	500,000	97,000	271,000		47.9	54.1
		負担金	1,473,818	445,748	612,451	249,741	164,113	1,765	52.1	107.4
		固定資産売却代金	711		686			25	0.0	皆増
	支出	資本的支出	4,175,931	1,368,943	1,645,960	499,736	657,761	3,530	100.0	81.5
		建設改良費	1,440,412	510,614	530,485	100,309	299,005		34.5	55.8
		企業債償還金	2,735,518	858,330	1,115,476	399,428	358,756	3,530	65.5	107.7

※数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがある。

3 施設整備の状況

当年度における施設整備の状況は、精神医療センターの空調改修工事、小児医療センターの駐車場増設工事並びに高度医療器械等の購入を行いました。

施設整備及び医療器械等購入の主なものは、次のとおりです。

(単位 千円)

区 分	心臓血管センター	がんセンター	精神医療センター	小児医療センター
建設工事関係	MEセンター改修工事 13,165	-	空調改修工事 53,201	駐車場増設工事 27,335
医療器械購入関係	医療画像管理システム 107,217	MRI(3テスラ) 243,000	-	医用画像管理システム 84,132

第1表 平成29年度群馬県病院事業貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産	28,478,720,237	3 固定負債	22,370,225,649
(1)有形固定資産	28,472,731,073	(1)企業債	17,480,049,662
有形固定資産	68,299,028,485	(2)引当金	4,890,175,987
減価償却累計額	△ 39,826,297,412	4 流動負債	6,656,907,859
(2)無形固定資産	5,989,164	(1)企業債	2,990,625,870
(3)投資その他の資産		(2)未払金	2,763,594,243
2 流動資産	9,110,766,628	(3)未払費用	11,360,384
(1)現金預金	5,221,277,201	(4)引当金	768,163,000
(2)未収金	3,793,961,041	(5)その他流動負債	123,164,362
(3)未収金貸倒引当金	△2,054,809	5 繰延収益	4,884,933,076
(3)貯蔵品	67,559,195	(1)長期前受金	22,222,619,833
(4)前払金	24,000	(2)長期前受金収益化累計額	△ 17,337,686,757
(5)その他流動資産	30,000,000	負債合計	33,912,066,584
合 計	37,589,486,865	5 資本金	10,433,631,157
		(1)自己資本金	10,433,631,157
		6 剰余金	△6,756,210,876
		(1)資本剰余金	611,812,124
		(2)欠損金	7,368,023,000
		資本合計	3,677,420,281
		合 計	37,589,486,865

第2表 平成29年度群馬県病院事業損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額
1 医 業 収 益	21,893,792,938
2 医 業 費 用	27,267,705,506
医 業 損 失	5,373,912,568
3 医 業 外 収 益	5,451,950,663
4 医 業 外 費 用	686,208,990
経 常 損 失	608,170,895
5 特 別 利 益	150,278,857
6 特 別 損 失	3,671,622
当 年 度 純 損 失	461,563,660
前 年 度 繰 越 欠 損 金	6,906,459,340
当 年 度 未 処 分 欠 損 金	7,368,023,000
翌 年 度 繰 越 欠 損 金	7,368,023,000

第3 財政健全化法に関する指標について

I 平成29年度決算に基づく健全化判断比率

「健全化判断比率」は、平成28年度決算と同様に**すべての指標が早期健全化基準を下回っています。**

指 標	29年度 決算	28年度 決算	早期健全 化基準	財政再生 基準
① 実質赤字比率 ・ 一般会計等の実質赤字の標準 財政規模に対する割合	— (赤字なし)	— (赤字なし)	3.75%	5%
② 連結実質赤字比率 ・ 電気・病院等の公営企業会計を含む 全会計を対象とした実質赤字比率	— (赤字なし)	— (赤字なし)	8.75%	15%
③ 実質公債費比率 ・ 県債の元利償還金及びこれに準じる ものの標準財政規模に対する割合	11.5%	11.7%	25%	35%
④ 将来負担比率 ・ 出資法人等を含めた将来負担すべ き実質的な負債の標準財政規模 に対する割合	159.4%	160.2%	400%	—

II 平成29年度決算に基づく資金不足比率

各公営企業会計ごとに算定する「資金不足比率」は、平成28年度決算と同様に**資金不足を生じなかったため、比率の算定される会計はありません。**

(参考) 財政健全化法の概要

- 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(平成19年6月公布)において、地方公共団体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断する財政指標として、一般会計等では「健全化判断比率」(①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率)、公営企業会計では「資金不足比率」が設けられています。
- 健全化判断比率においては、いずれかの比率が早期健全化基準以上になると財政健全化計画、財政再生基準以上になると財政再生計画の策定が義務付けられます。各公営企業会計の資金不足比率においても、経営健全化基準(20%)以上になると経営健全化計画の策定が義務付けられます。